

景況感は、やや持ち直しの動き

text by しがぎん経済文化センター 長山 真由美

今回の調査によると、現在(15年7-9月期)の自社の業況判断DIは-9となった。前回(4-6月期)から5ポイント上昇し、6四半期連続で「悪い」が「良い」を上回ったものの、やや持ち直した。昨年4月の消費増税から丸1年以上経過し、影響は一部残るものの和らぎつつある。円安は輸出企業には追い風となったが、一部の企業では仕入価格の上昇により利益を圧迫した。また、個別意見では中国経済減速への警戒感が浮上している。

3カ月後の業況判断DIは、現在から5ポイント上昇して-4となる見通しで、回復の兆しを示した。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査」
- 調査時期:2015年8月10日~8月28日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業
または県外からの進出企業 935社
- 有効回答数:400社(有効回答率43%)
うち製造業: 180社(有効回答数の構成比 45%)
うち非製造業:220社(有効回答数の構成比 55%)

【分析手法】

- DI(ディフュージョン・インデックス)
質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI… 6四半期連続のマイナス水準

①全体の動向(図表1)

今回の調査(15年7-9月期)での自社の業況判断DIは前回(4-6月期)の-14から5ポイント上昇の-9となった。前回時点での見通し(-6)を下回ったものの、3四半期ぶりに上昇に転じた。消費増税が実施された14年4-6月期以降、6四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回るものの、やや持ち直した。昨年4月の消費増税から丸1年以上経過し、駆け込み需要からの反動減は一部に影響が残るものの和らぎつつあるようだ。円

安は輸出企業には追い風となったが、一部の企業では仕入価格の上昇により利益を圧迫した。また、個別意見では中国経済減速への警戒感も浮上しており、実際に販売減少や在庫調整といった影響が出ている企業もあった。一方、インバウンド(訪日外国人客)や国内旅行需要増などによる好影響を示す企業もあった。

3カ月後は5ポイント上昇の-4と、マイナス水準にとどまるも、回復の見通しを示した。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は29.7%だった。「9月まで」(6.0%)を合わせても35.7%にとどまった。一方で半年以上先の「2016年4月以降」は33.6%と3分の1で、一部では業績不振が続くとみられる。

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は、前回の-20から9ポイント上昇の-11となった。輸送用機械(前回:-67→今回:+10)と電気機械(-36→+15)、化学(-9→+22)が大幅に回復してプラス水準となり、窯業・土石(±0→±0)は前回に引き続き「もちあい」を維持した。その他の業種では一部改善したものもあるが、繊維(-36→-33)、木材・木製品(-23→-27)、紙・パルプ(-50→-50)などでは厳しい状態が続いている。

3カ月後は、紙・パルプ、窯業・土石、食料品、金属製品、一般機械などでプラスに転じ、製造業全体では現在から11ポイント上昇の「もちあい」となる見通しである。

非製造業は、前回の-9から1ポイント上昇し、ほぼ横ばいの-8となった。建設(±0→+12)がプラス水準に回復。小売は依然マイナス水準ながらも改善し、前回大幅に回復したその他の非製造業は一転して悪化したもののプラス水準を維持した。不動産(-27→-33)、卸売(-27→-35)、運輸・通信(-27→-36)は停滞が続いている。

3カ月後は、現在から1ポイント上昇の-7となる見通し。

その他のDI項目…仕入価格の高止まり続く 売上、経常利益は再び低下

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-6→今回:-12)は、製造業は改善(-9→-3)したが、非製造業は大幅な低下(-4→-19)。いずれもマイナス水準(「減少」超過)が続いている。理由としては、「円安で仕入れ材料費が上昇。価格転嫁できていない」(非鉄金属)、「酷暑の影響で売上減少」(食料品)、「住宅着工と不動産販売の不振により売上急降下」(卸売)といった意見があった。一方で、「輸出が好調」(金属製品)や「新店舗出店により売上増」「改装店舗での売上改善」(小売)、「円安により、訪日客による売上増と国内旅行需要増で全体の売上が増加」(サービス)といった前向きなコメントもみられた。

仕入価格DI(+25→+24)は4四半期連続で低下したものの、

高止まりの厳しい状況が続いている。販売価格DI(-1→-3)は、製造業で2ポイント上昇したが、非製造業は6ポイント低下。全体ではマイナス水準にとどまった。経常利益DI(-6→-9)は3ポイント低下し、6四半期連続で「減少」超過となった。

その他、製・商品の在庫DI(+6→+9)は製造業を中心に過大感が強まった。生産・営業用設備DI(-1→-3)は、不足感がやや強まった。雇用人員DI(-11→-20)は、3四半期ぶりに低下に転じ、13四半期連続でマイナス水準。人手不足が続いている。

設備投資の状況…投資意欲戻る 内容は「生産・営業用設備の更新」が連続トップ

①設備投資の実施予定

今期(7-9月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は49%だった。3四半期ぶりに低下した前回(44%)から一転して上昇し、50%前後の高水準に戻った。

業種別にみると、製造業は55%で、前回(45%)から+10ポイントと大幅上昇。うち輸送用機械で7割を超え、化学が8割近く、窯業・土石ではほぼ9割となった。非製造業は45%(前回44%から+1ポイント)で、その他の非製造業で6割、小売で5割を超えた。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が49%、非製造業が33%。全体では40%と、再び低下に転じる見通し。

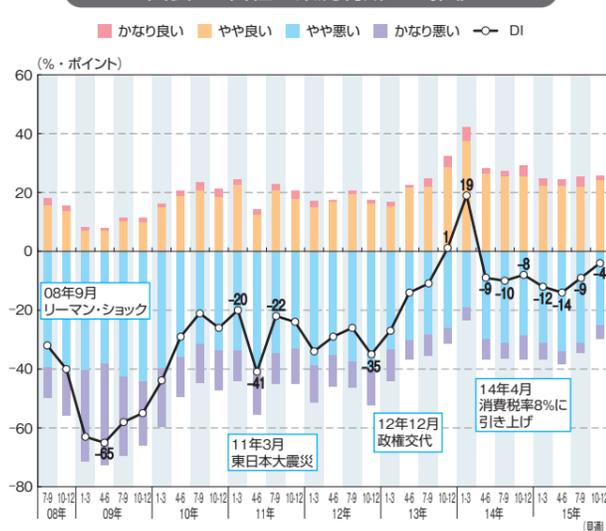
②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(47%)が最も多かった。次いで「車両の購入」(27%)、「OA機器の購入」(24%)、「生産・営業用設備の新規導入」(23%)などが続いた。ほとんどの項目が横ばいもしくは低下するなか、「生産・営業用設備の更新」は3四半期連続で上昇している。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(64%)、非製造業は「車両の購入」(36%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年4-6月期 前回	15年7-9月期 今回(※2)	10-12月期 見通し
全体	400	-14	-9 (-6)	-4
製造業	180	-20	-11 (-4)	0
繊維	24	-36	-33 (-36)	-13
木材・木製品	11	-23	-27 (-15)	-18
紙・パルプ	6	-50	-50 (-50)	17
化学	9	-9	22 (27)	44
窯業・土石	9	0	0 (13)	11
食料品	13	8	-8 (15)	8
金属製品	19	-35	-11 (6)	16
一般機械	14	-29	-14 (-7)	29
電気機械	13	-36	15 (-27)	15
輸送用機械	10	-67	10 (-50)	-18
その他の製造業	41	-5	-10 (15)	-18
非製造業	220	-9	-8 (-8)	-7
建設	73	0	12 (-2)	-1
不動産	12	-27	-33 (-15)	-50
卸売	37	-27	-35 (-15)	-11
小売	31	-29	-16 (-23)	-30
運輸・通信	11	-27	-36 (0)	0
サービス	47	8	-2 (0)	9
その他の非製造業	5	40	20 (0)	20

(※1) 回答数が3社以下の業種(石炭・石油、鉄鋼、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示
(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表3 その他のDI項目

項目	14年 10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期 (前回)	7-9月期 (今回 ※)	10-12月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	-2	-12	-6	-12 (-5)	-9
仕入価格 (上昇-下落)	32	27	25	24 (26)	21
販売価格 (上昇-下落)	-1	-4	-1	-3 (-1)	-5
経常利益 (増加-減少)	-8	-17	-6	-9 (-8)	-11
製・商品の在庫 (過大-不足)	7	9	6	9 (3)	5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	-1	-6	-1	-3 (-5)	-4
雇用人員 (過剰-不足)	-26	-21	-11	-20 (-15)	-23

(※) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

